

総合計画PDCAシート《令和元年度》

施策コード	基本目標	6	【協働・行財政】 市民と行政がつながり、共につくるまち
6	7	7	情報の共有

目指すべきまちの姿 個人情報・プライバシーが適正に保護されたなかで、誰もが、広報誌やホームページに親しみ、市政に興味を持っています。

●主要施策と概要	この1年間の成果及び反省点	担当課	評価
<p>(1) 市民と行政との情報・意識の共有化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 読みやすく、理解しやすい広報誌づくりや迅速な情報発信と利用しやすいウェブページづくりを行います。 市への手紙やご意見箱等を活用した広聴活動を充実させます。 市民に、まちづくりに関する学習機会を提供し、まちづくり意識と知識の向上を図るため、まちづくり出前講座の内容を充実させ周知していきます。 CATVやコミュニティFM放送を活用して、より多くの情報発信を行います。 幅広い世代の多くの市民に情報発信できるよう、新たな情報発信ツールを活用していきます。 市民が必要とする行政情報を正しく、分かりやすく提供していくとともに、公文書の適正な管理を図ります。 <p>(2) 電子自治体の構築と市全体の情報化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存システムの維持・充実、セキュリティの強化を図りながら、運用コストの削減を推進し、さらなる効率的な行政運営を推進します。 システムクラウド化を活用することで迅速な対応と、運用コストの削減を推進します。 <p>(3) 情報化の環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 誰もが情報環境を安心して活用することができるよう、市民及び職員への情報化に関する教育・研修を充実させるとともに、万全な個人情報保護と情報セキュリティ対策を強化します。 	<p>・ホームページの閲覧者数は、2023年度の目標値を上回る成果を達成できました。ホームページと広報誌は、市にとって情報発信の2大ツールであるため、今後も市民にとって必要な情報を迅速に発信していきます。</p> <p>また、次年度以降は新たな情報発信ツールを活用し、より幅広い世代の市民に情報発信できるようにしていきます。</p>	人事秘書課	B
	<p>・情報公開条例等に基づき、適正な公文書の開示を行っています。不開示等の際には、丁寧な説明をしていきます。</p> <p>(2019年度：開示件数17件、一部開示件数25件、不開示件数6件、不存在件数2件)</p>	総務課	B
	<p>・2018年度末に導入した自立支援医療システム（育成医療）を活用することによって、効率的に事務を遂行できるようになりました。引き続き、既存システムの維持・充実、セキュリティの強化を図りながら、システムクラウド化を活用することで迅速な対応と、運用コストの削減を推進します。</p>	総務課	B
<p>・各課グループリーダー及び新規採用職員を対象に情報セキュリティに関する研修を実施し職員に周知しています。</p> <p>(2019年度受講者数：58人)</p> <p>・隔年で特定個人情報の安全管理措置に関する研修を実施し職員に周知しています。(2019年度受講者数：79人)</p>	総務課	B	

●施策目標に対する市民満足度	単位	現状値 (2017年度)	目指す方向性	中間値 (2022年度)
広報など行政情報の提供や情報公開	%	25.9	↗	

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値 (目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) ホームページの閲覧件数	件	1,182,076	1,347,286				1,300,000	1,400,000	
(1) 情報公開制度における情報公開率	%	97.2	87.5				↗	↗	
(2) システムクラウド化件数	件	34	35				38	40	
(3) 情報セキュリティに関する職員の研修受講者数	人	8	137				100	200	

事業No	実施計画に係る事業名	担当部署	必要度	達成度	施策貢献度	事業実施状況に関する所見
(1)	市ホームページ事業	人事秘書課	90	0.9	高	今後も現状（計画・予定）どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
(2-1)	電子計算処理等委託事業	総務課	105	0.8	高	今後も現状（計画・予定）どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
(2-2)	電子計算機器等借上事業	総務課	105	0.7	中	今後も現状（計画・予定）どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

施策の今後の方針 情報発信については、スマートフォンを始めとする情報を得る媒体が多様化する中、様々な媒体を通じた効果的な情報発信に取り組んでいく必要があります。また、情報セキュリティの確保に関する市民のニーズは高まっており、より一層情報セキュリティを強化していくため、物理的な環境整備はもとより、職員の意識向上を図ります。

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(1)	市ホームページ事業	人事秘書課	秘書広報グループ	令和2年6月23日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	6	【協働・行財政】 市民と行政がつながり、共につくるまち	重点施策
	施策目標	7	情報の共有	
	主要施策	1	市民と行政との情報・意識の共有化の推進	
	主要事業		市ホームページ事業	

■事業内容

事業目的	市政情報を分かりやすく市民に提供します。	主な協働・ 関連団体等	
事業概要	市民に分かりやすいウェブサイト制作に努め、情報発信を行います。 電子メールを利用した双方向の情報交換システムを活用し、発信した情報に関する市民等の意見を把握します。	関連する 個別計画・ 根拠法令等	
事業の開始・ 終了	開始年度	年度	終了年度

■事業費(単位:千円)

	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	委託料	3,568	委託料	3,570	使用料及び賃借料	2,271	使用料及び賃借料	2,271
	(補助額)		(補助額)		(補助額)	600	(補助額)	600
	使用料及び賃借料	2,149	使用料及び賃借料	2,155				
	(補助額)	260	(補助額)	600	(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	5,717	事業費(直接経費)	5,725	事業費(直接経費)	2,271	事業費(直接経費)	2,271
	(補助額)	260	(補助額)	600	(補助額)	600	(補助額)	600

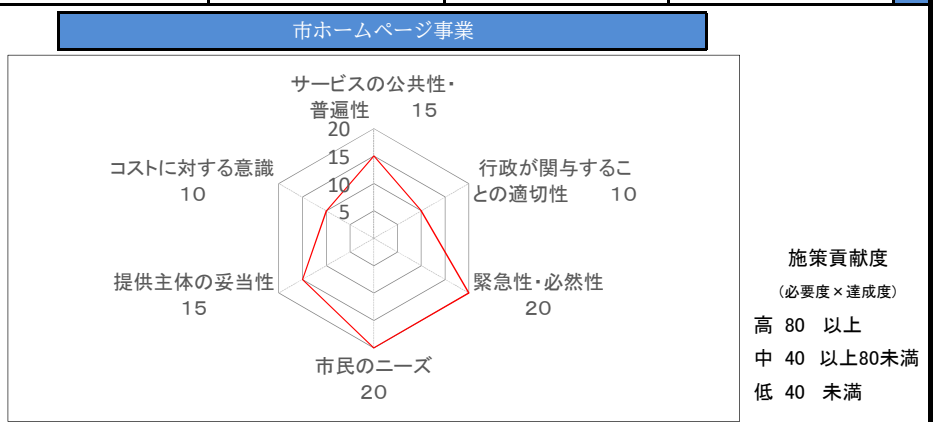
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) ホームページの閲覧件数	件	1,182,076	1,347,286					1,300,000	1,400,000
(1) 情報公開制度における情報公開率	%	97.2						↗	↗
(2) システムクラウド化件数	件	34						38.0	40
(3) 情報セキュリティに関する職員の研修受講者数	人	8						100	200

指標の分析 当初設定した目標値を既に達成できています。市政情報の発信を更に充実させていきます。

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ②	評価の選択 ③	評価の選択 ①	評価の選択 ①	評価の選択 ②	評価の選択 ③	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施すべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	15
行政が関与することの適切性	10
緊急性・必然性	20
市民のニーズ	20
提供主体の妥当性	15
コストに対する意識	10
評価点	90
必要度	90
達成度	0.9
施策貢献度	高



事業実施状況に関する所見		その他
課長	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。	ホームページは、市政情報発信のための重要なツールであるため、今後も必要な情報を充実させ、迅速な情報発信に努めます。

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2-1)	電子計算処理等委託事業	総務課	情報管理グループ	令和2年6月25日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	6	【協働・行財政】 市民と行政がつながり、共につくるまち	重点施策
	施策目標	7	情報の共有	
	主要施策	2	電子自治体の構築と市全体の情報化の推進	
	主要事業		電子計算処理等委託事業	

■事業内容

事業目的	市の基幹系、L G W A N系及びインターネット系システムの正常稼働並びに障害時の復旧措置のためのシステムや機器の保守委託を行います。また、基幹系システムの各業務処理等を行います。				主な協働・関連団体等
事業概要	市行政システムの安定稼働のため、保守・各種処理にかかる業務を委託します。				
事業の開始・終了	開始年度	年度	終了年度	年度	

■事業費(単位:千円)

事業内訳	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
各業務処理		35,789	各業務処理	34,966	各業務処理	35,000	各業務処理	35,000
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
機器の保守		2,293	機器の保守	10,434	機器の保守	1,400	機器の保守	1,400
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
事業費(直接経費)		38,082	事業費(直接経費)	45,400	事業費(直接経費)	36,400	事業費(直接経費)	36,400
(補助額)		0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

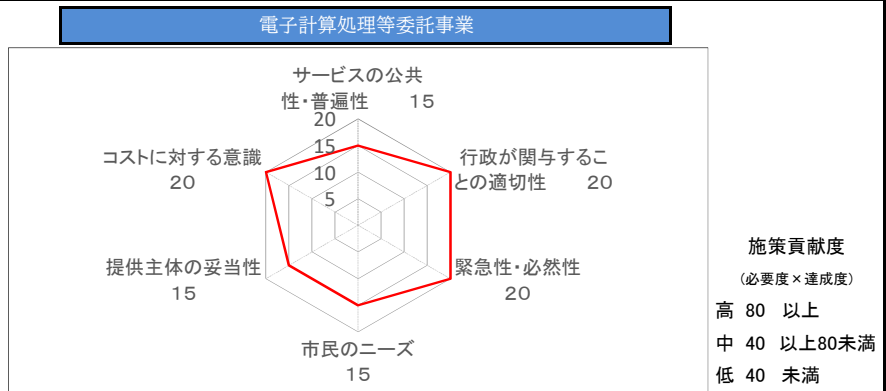
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) ホームページの閲覧件数	件	1,182,076						1,300,000	1,400,000
(1) 情報公開制度における情報公開率	%	97.2						↗	↗
(2) システムクラウド化件数	件	34	35					38	40
(3) 情報セキュリティに関する職員の研修受講者数	人	8						100	200

指標の分析 引き続き、既存システムの維持・充実、セキュリティの強化を図りながら、システムクラウド化を活用することで迅速な対応と、運用コストの削減を推進します。(2018年度末自立支援医療システム(育成医療)をクラウド化した。)

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ②	評価の選択 ①	評価の選択 ①	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ①	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施するべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	15
行政が関与することの適切性	20
緊急性・必然性	20
市民のニーズ	15
提供主体の妥当性	15
コストに対する意識	20
評価点	105
必要度	105
達成度	0.8
施策貢献度	高



事業実施状況に関する所見		その他
■課長	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。	

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2-2)	電子計算機器等借上事業	総務課	情報管理グループ	令和2年6月25日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	6	【協働・行財政】 市民と行政がつながり、共につくるまち	重点施策
	施策目標	7	情報の共有	
	主要施策	2	電子自治体の構築と市全体の情報化の推進	
	主要事業		電子計算機器等借上事業	

■事業内容

事業目的	市の基幹系、L G W A N系及びインターネット系システムのネットワーク環境を整えるため、サーバや端末、プリンター機器を借り上げます。	主な協働・関連団体等	
事業概要	市行政システムの安定稼働のため、機器の借り上げを行います。	関連する個別計画・根拠法令等	
事業の開始・終了	開始年度	年度	終了年度

■事業費(単位:千円)

	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	機器の借上	120,361	機器の借上	129,768	機器の借上	130,000	機器の借上	130,000
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	120,361	事業費(直接経費)	129,768	事業費(直接経費)	130,000	事業費(直接経費)	130,000
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) ホームページの閲覧件数	件	1,182,076						1,300,000	1,400,000
(1) 情報公開制度における情報公開率	%	97.2						↗	↗
(2) システムクラウド化件数	件	34						38	40
(3) 情報セキュリティに関する職員の研修受講者数	人	8	137					100	200

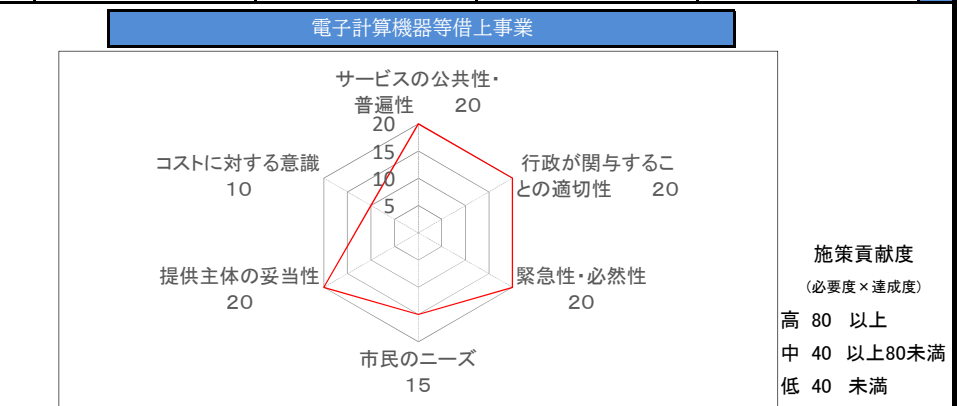
指標の分析

- 各課グループリーダー及び新規採用職員を対象に情報セキュリティに関する研修を実施し職員に周知しました。(2019年度受講者数：58人)
- 隔年で特定個人情報の安全管理措置に関する研修を実施し職員に周知しています。(2019年度受講者数：79人)

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ①	評価の選択 ①	評価の選択 ①	評価の選択 ②	評価の選択 ①	評価の選択 ③	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施するべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	20
行政が関与することの適切性	20
緊急性・必然性	20
市民のニーズ	15
提供主体の妥当性	20
コストに対する意識	10
評価点	105
必要度	105
達成度	0.7
施策貢献度	中



事業実施状況に関する所見		その他
課長	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。	